

## 立憲民主党 子ども・子育てPT/会派 厚生労働部会 合同会議 次第

※マスクミフルオープン

※感染拡大防止のため、質疑を希望しない議員の先生方、秘書の皆さまにはオンライン(zoom)での視聴をお願いしています。資料は事前にデータでお送りしています。

※オンラインで視聴している方のため、会場でのご発言は発言席のマイクを必ずお使いください。

### 1. 挨拶

### 2. 介護・障害福祉従事者、保育士、幼稚園教諭、放課後児童クラブの職員、児童養護施設の職員、看護師の処遇改善について、宿題返し(13:45~14:00めど)

【内閣府】	百瀬 秀	子ども・子育て本部 調整推進官
【内閣官房】	和田 幸典	社会保障改革担当室 企画官(※厚労省でも登録)
【厚生労働省】	和田 幸典	政策統括官(総合政策担当) 政策企画官
	照井 直樹	障害保健福祉部 障害福祉課 課長補佐
	稲田 征之	子ども家庭局 家庭福祉課 課長補佐
	平野 慧	老健局 老人保健課 課長補佐
	高橋 亮	職業安定局 需給調整事業課 課長補佐
	後藤 博規	子ども家庭局 子育て支援課 健全育成推進室 室長補佐

---

## 立憲民主党 新型コロナウイルス対策本部・子ども子育てPT /会派 厚生労働部会 合同会議 次第

### 3. 挨拶

### 4. 第6波に向けた新型コロナ対策の全体像について、政府よりヒアリング(14:00めど~14:30めど)

【内閣官房】	三浦 明	新型コロナウイルス等感染症対策推進室 内閣参事官
【厚生労働省】	山本 要	医政局 総務課 統括調整官
	梅田 浩史	健康局 結核感染症課 室長
	鶴田 真也	健康局 健康課 予防接種室長(※議題5.でも登録)

### 5. 前回会議等の宿題返し(14:30めど~15:00)

- (1) コロナ禍における自殺の現状と対策について
- (2) 18歳以下への年内5万円支給等について
- (3) その他

【内閣官房】	藤山 智博	副長官補付 内閣参事官
【内閣府】	水野 忠幸	子ども・子育て本部 児童手当管理室長
	水田 豊	政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)
	苦瀬 瑞生	政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)付
【厚生労働省】	高橋 俊博	大臣官房参事官(自殺対策担当、自殺対策推進室長併任)
	加藤 英樹	社会・援護局 総務課 自殺対策推進室 室長補佐
	天野 吉臣	社会・援護局 保護課 課長補佐
	唐木 啓介	社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室長
	鶴田 真也	健康局 健康課 予防接種室長
	鶏内 雅司	医薬・生活衛生局 医薬品審査管理課 課長補佐
【文部科学省】	中村 明雄	大臣官房 総務調整官
	江口 有隣	初等中等教育局 児童生徒課長
	今村 剛志	高等教育局 視学官(学生・留学生課担当)
【会計検査院】	岡本 孝	特別検査課 課長

### 6. その他

以上

【立憲民主党子ども子育てPT／会派厚生労働部会合同会議】 → 【立憲民主党新型コロナウイルス対策本部・子ども子育てPT／会派厚生労働部会合同会議】で説明を求める事項

※以下の事項について、必ず回答文書が資料を配布のうえで説明して下さい。

**【議題2.】介護・障害福祉従事者、保育士、幼稚園教諭、放課後児童クラブの職員、児童養護施設の職員、看護師の処遇改善について、宿題返し**

- ①報道では、看護や介護、保育などの現場で働く人の収入について、政府が来年2月から月額で3%程度引き上げる方針（具体的には、救命救急センターが置かれている医療機関に勤務する看護師などは月額1万2000円、介護福祉士や保育士などは月額9000円の処遇改善を図るとしているほか幼稚園の教諭に対しても、同様の対応）を固め、来週取りまとめる新たな経済対策に必要な措置を盛り込むとされていますが、これについての最新の検討状況について説明して下さい。
- ②介護・保育等の分野では、経営者は儲かるのに対して現場の労働者の処遇は改善されないという課題や、保育の委託費の弾力運用の見直し（東京都のように、支給要件に人件費率の提出を義務付ける）など、公的価格の見直し以外の取り組みも必要です。これらについて、厚生労働省としてどのように対策をするのか、説明して下さい。
- ③医療・介護・保育の紹介料の見直しについて、厚生労働省として今後どのように取り組んでいくのか、説明して下さい。
- ④前回会議で配布された「公的価格の制度について」という資料の4pで、グラフのタイトルには（役職者除く）とされているにも関わらず、「全産業（女性）」及び保育士（女性）についてはなぜ役職者が含まれたデータが使用されているのか、説明して下さい。役職者を除いたデータであれば、いずれも賃金のデータはより低いと思われるが、この点について説明して下さい。
- ⑤放課後デイや学童保育、児童養護施設の職員も、今回、保育士や介護職員と同様に処遇改善の議論に含むべきと考えますが、いかがですか。また、これらが処遇改善に含まれるか否かの結論は18日の経済対策発表の際にわかりますか。また、前回の障害福祉職員、介護職員の処遇改善の時は、児童デイの職員は処遇改善されましたか。その理由はなぜですか。さらに、平成29年の保育士の処遇改善の際は、児童養護施設職員や学童保育職員もセットで処遇改善されましたか。その理由はなぜですか。

**【議題4.】第6波に向けた新型コロナ対策の全体像について、政府よりヒアリング**

- ①医療提供体制の強化について
- ②予防発見から早期治療までの流れの強化について
- ③ワクチン接種の促進、治療薬の確保について
- ④日常生活の回復について

**【議題5.】前回会議等の宿題返し**

**(1) コロナ禍における自殺の現状と対策について**

- ①コロナ禍で、生活保護に関連した相談件数が何件あったのか、サンプル調査で結構ですので、データを提出してください。
- ②コロナ禍で自殺された方の中で、生活保護に関連する相談をしていた方の人数について、サンプル調査で結構ですのでデータを提出してください。
- ③警察庁のデータから厚労省が作成している20歳以下の自殺者数のデータと、報道されている18歳以下の自殺者数のデータとの違い・整合性について説明して下さい。また、小学生・中学生・高校生の自殺者数のデータ及び自殺予防策（「児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議」審議のまとめについて）を提出してください。

- ④コロナ禍での女性勤務者の自殺者数について、リーマンショック時との比較データを提出して下さい。
- ⑤コロナ禍での子どもの自殺者数に関するデータを提出して下さい。また、子どもの自殺者数に関する文科省のデータと警察庁のデータのずれについて説明の上、そのずれを文科省としてどのように認識しているか、説明して下さい。

## (2) 18歳以下への年内5万円支給等について

- ①18歳以下への年内5万円給付について、与党間の合意内容を説明して下さい。世帯合算で年収960万円なのか、世帯の主たる生計維持者で年収960万円なのか、改めて具体的に説明して下さい。
- ②岸田首相の説明では、『960万円上限は、世帯主の年収なので、夫婦が共に900万円の年収で、世帯年収が1800万円の世帯の子どもにも10万円給付金が支給される』とのことですが。所得制限をもっと下げるべきではないですか。
- ③18才の大学生は10万円の未来応援給付金の対象になりますか。もし対象になるなら、何月何日の時点の年齢で、対象者か否かを判断しますか。
- ④政府へ、子どもへの10万円給付金のうち現金5万円を年内に支給すると説明しているが、困窮家庭からは、本当に年内に支給されるのか、不安の声が上がっている。については、5万円は、年内に支給されるのか、あるいは、年内に支給が開始されるのか、どちらですか。もし年内に支給開始なら、遅くとも1月末までには全員に支給されますか。遅くともいつまでに全員に支給されるか。年内に支給されるのは、どのような子どもたちなのか。教えてください。
- ⑤今年または来年の何月何日に生まれたお子さんまでが、10万円給付金の対象になりますか。
- ⑥次の報道に関する事実関係について説明して下さい。生活困窮者自立支援を60万円に拡大し、要件緩和する、と報道されていますが、その詳細を教えてください。「再給付は最大60万円へ拡充 生活困窮者自立支援金、政府検討」  
(<https://www.asahi.com/articles/ASPCD5TSXPCDUTFL00F.html>)
- ⑦次の報道に関する事実関係について説明して下さい。困窮学生にも10万円の給付金を支給する、と、岸田首相は、発表しましたが、対象者の要件、対象者の概数や大学生に占める割合、大学院生も対象になるか否か、を教えてください。対象が少なすぎるので、もっと対象を広げるべきではないですか。「困窮学生への10万円給付、対象は？「修学支援制度の利用者ら」とする方針を政府が固める」  
([https://www.huffingtonpost.jp/entry/story\\_jp\\_618f0347e4b0b1aee9253a96](https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_618f0347e4b0b1aee9253a96))

## (3) その他

- ①新型コロナウイルス対策で2019年～20年度に計上した65.4兆円のうち、22.8兆円が使われず、大半の21.7兆円が翌年度に繰り越されたと報道されましたが、コロナ対策に使われた770事業の分析の結果について、資料を提出して説明してください。
- ②今年度に入ってから倒産件数と廃業件数の実態について、資料を提出して説明してください。
- ③福島県相馬市は、AMEDの一環で行った抗体価検査の結果、3回目のワクチン接種は8か月あけずとも医療従事者や高齢者などに接種していくべきとの提言を出したが、これについての政府の見解を示してください。

以上